

課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				指標・目標			実績					事後評価							
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
														77,480					77,480
1	総	茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等	建築確認申請と連携して特定開発事業に該当しない建築物に対し、必要な措置を助言・指導し秩序あるまちづくりの促進を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率(件数)	100% (1,300件)	100% (1,300件)	100% (1,300件)					業務計画	100% (1,013件)	A	本市に提出された届出について、全て適切な処理を行うと件に、関係部署と連携して必要な指導・助言を実施しました。		
1		茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等								届出書の受付、助言指導業務	受付、助言指導の適正処理率	100%	100% (1,013件)	業務計画					
2	総	建築確認及び検査に関する業務	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低限の基準を定める建築基準法に基づき、市民の生命、健康及び財産の保護を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率(件数)	100% (1,500件)	100% (1,500件)	100% (1,500件)				4,351	業務計画	100% (1,346件)	A	本市に申請された申請について、適切に事務を実施しました。併せて、建築基準法に関する相談や指定確認検査機関等に関して適切に事務を実施、成果がありました。		
2		建築確認及び検査に関する業務								法等の周知啓発・相談業務	同法に関する相談の適正処理	平成27年3月	平成27年3月	業務計画					
2		建築確認及び検査に関する業務								確認申請書等の手数料の徴収事務	手数料徴収の適正処理率	100% (187件)	100% (187件)	業務計画					
2		建築確認及び検査に関する業務								建築確認申請に関する事務	申請の適正処理率	100% (87件)	100% (87件)	業務計画	156				
2		建築確認及び検査に関する業務								建築確認共用データベースの維持保全	システムの適正な運用と安全管理回数	2回	2回	業務計画	3,479				
2		建築確認及び検査に関する業務								台帳の整備、保管業務	台帳整備・保全事務適正処理率	100%	100% (4,501件)	業務計画					



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価										
事務事業					指標・目標					実績					事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							目標値				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値							77,480
2		建築確認及び 検査に関する 業務								中間検査に関する 事務	中間検査の適 正処理率	100%	100% (23件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								完了検査に関する 事務	完了検査の適 正処理率	100%	100% (52件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								指定確認検査機 関からの報告書 の確認業務	報告書の確認 業務の適正処 理率	100%	100% (1,294 件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								指定確認検査機 関との連絡調整 業務	連絡調整業務 の適正処理率	100%	100% (1,294 件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								建築計画概要書 等の閲覧申請書 受付事務	閲覧事務の適 正処理率	100%	100% (1,851 件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								記載事項証明申 請書受付事務	証明申請受付 事務の適正処 理率	100%	100% (500件)							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								ファイリングシ ステムの賃貸借 及び保守業務	保安全管理回数	2回	2回		716					
2		建築確認及び 検査に関する 業務								各種統計調査業 務	国・県への報 告回数	1回/月	1回/月							
2		建築確認及び 検査に関する 業務								建築基準法等改 正に伴う条例の 整備	条例改正の適 正処理率	100%	100% (3件)							



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
2		建築確認及び 検査に関する 業務							国交省が指定す る区域の実態調 査業務	実態調査業務 の適正処理率	100%	100% (203戸)			業務 計画			
2		建築確認及び 検査に関する 業務							実態調査業務	県への提出回 数	1回/年	1回/年			業務 計画			
3	総	建築基準法令 等に基づく許 可等に関する 業務	許可制度を適切 に運用すること により、安全で 秩序あるまちづ くりの推進しま す。	市民・ 事業者	定例 定型	適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)						業務 計画	100% (39件)	A	建築基準法の趣旨を踏ま えて、適切に事務を実施 し、成果がありました。
3		建築基準法令 等に基づく許 可等に関する 業務							建築許可申請書 等の審査事務	許可申請書の 審査適正処理 率	100% (件数)	100% (39件)			業務 計画			
3		建築基準法令 等に基づく許 可等に関する 業務							建築許可等の事 務処理上必要と なる意見聴取	意見徴収業務 の適正処理率	100% (件数)	0件			業務 計画			
4	総	建築基準法令 に基づく道路 に関する事業	建築基準法の規 定に基づく道路 の指定や道路情 報を整備すること により利便性 を向上させ、安全 なまちづくり を推進します。	市民・ 事業者	定例 定型	指定道路図や調 書の維持、更新 (窓口開設日 数)	244日	244日	244日				1,253		業務 計画	244日	A	建築基準法の趣旨を踏ま えて、適切に事務を実施 し、成果がありました。
4		建築基準法令 に基づく道路 に関する事業							道路位置指定申 請書の審査事務	審査業務の適 正処理率	100% (件数)	100% (17件)			業務 計画			
4		建築基準法令 に基づく道路 に関する事業							指定道路図や指 定道路調書の作 成	維持、更新業 務の適正処理 率	100% (件数)	100% (58件)		1,253	業務 計画			



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報							平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
5	総	違反建築物に関する業務	違反建築物の防止・是正により、建築物における安心・安全なまちづくりの推進と、法における公平性の確保を目指します。	市民・事業者	定例定型	現場パトロール日数	48日	48日	48日					43	43	48日	A	建築基準法の趣旨を踏まえて、適切な指導及び事務を実施し、成果がありました。
5		違反建築物に関する業務								違反建築物防止のための現場調査	現場パトロール日数	48日	48日					
5		違反建築物に関する業務								違反建築物の是正指導業務	是正指導業務の適正処理率	100% (件数)	100% (10件)	43				
5		違反建築物に関する業務								既存違反建築物の是正指導業務	既存建築物は是正指導の適正処理率	100% (件数)	100% (8件)					
6	総	建築物の防災に関する業務	特定建築物等の防災査察の実施及び是正業務	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)							100% (8件)	A	建築基準法の趣旨を踏まえて、適切な指導及び事務を実施し、成果がありました。
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物等の防災査察の実施	防災査察業務の適正処理率	100% (8件)	100% (8件)					
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物等の是正指導業務	是正指導業務の適正処理率	100% (20件)	100% (20件)					
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物の定期報告事務(県への報告)	定期報告の回数	毎月1回	毎月1回					



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
6		建築物の防災に関する業務							定期報告書の受付及び審査	受付及び審査業務の適正処理率	100% (988件)	100% (988件)						
7	総	建築協定、地区計画に関する業務	建築協定や地区計画制度を利用することにより、良好な住環境の保全又は商業地における利便性を確保することにより、秩序あるまちなみの形成を図ります。	市民・事業者	定例定型	相談・指導等の適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)					業務計画	100% (16件)	A	建築基準法・都市計画法の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し、個々の地域の特性に応じたまちなみの形成を図りました。	
7		建築協定、地区計画に関する業務				建築協定に関する相談・指導業務及び認可業務	相談・指導等の適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	建築協定に関する相談・指導業務及び認可業務	相談・指導等業務の適正処理率	100% (件数)	0件	業務計画				
7		建築協定、地区計画に関する業務				届出受理事務	窓口開設日数	244日	244日	届出受理事務	受理業務の適正処理率	100% (244日)	100% (244日)	業務計画				
7		建築協定、地区計画に関する業務				建築協定、地区計画に関する業務	窓口開設日数	244日	244日	建築協定、地区計画に関する業務	相談・指導業務の適正処理率	100% (244日)	100% (244日)	業務計画				
7		建築協定、地区計画に関する業務				審査・交付事務	届出の適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	審査・交付事務	審査・交付業務の適正処理率	100% (件数)	100% (16件)	業務計画				
8	総	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務	優良な宅地の供給に資する土地の譲渡について、税制上の優遇措置を講ずることにより、優良な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保を図ります。	市民・事業者	定例定型	窓口開設日数	244日	244日	244日					業務計画	244日	A	法令に基づき、適切に事務を実施し、成果がありました。	
8		優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務							優良・良質住宅新築の認定申請の審査業務	認定審査業務の適正処理率	100%	0件		業務計画				



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
8		優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務							優良・良質住宅新築の認定申請手数料の徴収事務	徴収業務の適正処理率	100%	0件			業務計画			
9	総	建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進します。	市民・事業者	定例定型	窓口開設日数	244日	244日	244日						業務計画	244日	A 法令に基づき、適切に事務を実施し、成果がありました。	
9		建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務							法に基づく指導、助言及び指示並びに認定申請の審査事務	認定審査業務の適正処理率	100% (0件)	0件			業務計画			
10	総	耐震改修促進計画事業	建築物の耐震化率向上による安全・安心なまちづくりを目指します。全ての市民が、何らかの対策を講じることができるような施策の策定を行います。市民への周知・啓発により耐震化への意識向上を図ります。	市民・事業者	政策	耐震化率(%)	84%	87%	90%				67,274		業務計画	0.818	A 例年の周知啓発活動の他に、旧耐震基準で建てられた木造住宅所有者への情報提供、国の時限的な補助額増額と連動した補助額の増額等金事業を実施し、木造住宅耐震診断や同耐震補強の補助金申請数が最も多くなりました。また、大規模な特定建築物所有者への通知も実施し、建築物の耐震化への意識向上を図りました。しかし、経済的な理由等から耐震化率の伸びは鈍化しています。	
10		耐震改修促進計画事業							耐震化率の算定(委託)	委託完了時期	平成26年9月(隔年)	平成26年10月		5,907	業務計画			
10		耐震改修促進計画事業							耐震化促進関連補助金の支出	次世代建替工事等補助金交付件数(マンション等耐震診断含む)	20件	9件		7,400	業務計画			
10		耐震改修促進計画事業							耐震化促進関連補助金の支出	特定建築物診断業務の適正処理率	1件	1件		9,046	業務計画			



課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動 指標の 名称	目標値			実績値				
10		耐震改修促進 計画事業							木造住宅耐震改 修補助金の支出	耐震診断等補 助金交付件数	90件	183件		44,577	業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							たいあつぷ90推 進協議会	協議会の開催	年12回	年12回			業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							家具転倒防止金 物取付事業	申請世帯への 金物設置適正 処理率	100% (件数)	100% (210件)			業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							危険ブロック塀 等の相談、現地 調査	相談・指導の 適正処理率	100% (件数)	100% (1件)			業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							啓発・周知業務	耐震ちがさき の発行	年1回	年1回		182	業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							啓発・周知業務	既存木造住宅 所有者へのア ンケート	年1回	年1回		162	業務 計画				
10		耐震改修促進 計画事業							相談業務	建築なんでも 相談開催数	年12回	年14回			業務 計画				



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報							平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
10		耐震改修促進 計画事業							耐震改修促進計 画の見直し	耐震改修促進 計画全体の見 直し(実績総 括時期)	平成27年3 月	平成27年3 月						
11	総	高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律の業務	高齢者、障害 者、妊婦、けが 人等の移動や施 設利用の利便性 及び安全性の向 上を促進するた めに、建築物、 公共施設のバ リアフリー化を 推進します。	市民・ 事業者	定例 定型	適正処理率 (認定件数/協議 件数)	100% (1件/30件)	100% (1件/30件)	100% (1件/30件)					業務 計画	100% (2件/56 件)	A	法令の趣旨に併せて、適 切な指導及び事務を実施 し成果がありました。	
11		高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律の業務							法に基づく相 談、指導、助言 及び指示並びに 申請に関する業 務	法審査業務等 の適正処理率	100% (件数)	100% (2件)		業務 計画				
11		高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律の業務							条例に基づく相 談、指導、助言 及び指示並びに 申請に関する業 務	条例審査業務 等の適正処理 率	100% (件数)	100% (56件)		業務 計画				
12	総	建設リサイク ル法に関する 業務	資源の有効活用 や廃棄物の減量 及び適正な処理 を図り、生活環 境の保全と市民 経済の健全な発 展に寄与しま す。	市民・ 事業者	定例 定型	適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)					業務 計画	100% (584 件)	A	法令の趣旨に併せて、適 切な指導及び事務を実施 し成果がありました。	
12		建設リサイク ル法に関する 業務							リサイクル法に 基づく相談及び 申請書類の審査 業務	審査業務の適 正処理率	100% (件数)	100% (584件)		業務 計画				



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価												
事務事業					指標・目標					実績					事後評価							
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析			
							25年度				26年度			活動量・サービス量						当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	77,480	77,480							
12		建設リサイクル法に関する業務								現地確認の実施、苦情・通報の対応	苦情通報等対応業務の適正処理率	100% (件数)	100% (12件)			業務計画						
12		建設リサイクル法に関する業務								パトロールの実施、現場立入検査	パトロール実施回数	月2回	月2回			業務計画						
13	総	省エネルギー法に関する法律の業務	建築物の省エネルギー性能の向上や省エネルギー化に対する普及・啓発を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)							業務計画	100% (55件)	A	法令の趣旨に併せて、適切な指導及び事務を実施し成果がありました。			
13		省エネルギー法に関する法律の業務		市民・事業者	定例定型					法に基づく届出書の受理、審査業務	受理・審査業務等の適正処理率	100% (件数)	100% (55件)			業務計画						
13		省エネルギー法に関する法律の業務		市民・事業者	定例定型					法に基づく助言及び指導業務	指導・助言業務の適正処理率	100% (件数)	100% (55件)			業務計画						
14	総	各種協議会に係る業務	全国・県内特定行政庁間及び本市を業務区域とする民間機関による連絡調整会議・研修会等を通じて、適正な建築行政の推進します。	特定行政庁・所管行政庁・建築主事等	定例定型	各種協議会・会議への参加	随時	随時	随時					599		業務計画	36回	A	法令の趣旨に併せて、適切な指導及び事務を実施し成果がありました。			
14		各種協議会に係る業務								県建築行政連絡協議会への参加	幹事会、分科会等への出席	8回	21回		7							
14		各種協議会に係る業務								県西部特定行政庁連絡協議会への参加	総会、担当者会議への出席	5回	5回									



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
14		各種協議会に係る業務							神奈川建築コンクール表彰実行委員会への参加	表彰式、書記会議等への出席	5回	9回		120					
14		各種協議会に係る業務							日本建築行政会議への参加	会議への出席	1回	1回		100					
14		各種協議会に係る業務							建築監視員・建築主事研修会等の受講	各種講習会の受講	平成27年3月	平成27年3月		372					
15	総	長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務	環境負荷の低減を図りつつ、良質な住宅ストックを将来世代に継承することで、より豊かな暮らしの転換を図ります。	認定申請者	定例定型	適正処理率	100% (件数)	100% (件数)	100% (件数)						業務計画	100% (338件)	A	法令の趣旨に併せて、適切な指導及び事務を実施し成果がありました。	
15		長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務							長期優良住宅の認定申請の審査業務	認定審査業務の適正処理率	100% (件数)	100% (338件)			業務計画				
15		長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務							長期優良住宅の認定申請の審査業務	申請手数料の適正処理率	100% (件数)	100% (338件)			業務計画				
16	総	震後対策事業	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型	模擬訓練の実施回数	1回	1回	1回						業務計画	1回	A	県や他市町村等と連携して緊急時の応急危険度判定体制に係る事務を適切の実施しました。また、住宅金融支援機構と連携し、被災時の住宅融資情報の提供を受けました。	
16		震後対策事業							模擬訓練の実施	模擬訓練の実施回数	年1回	年1回		0					



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績					事後評価				
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度 26年度 27年度				活動指標の 名称 目標値 実績値			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
16		震後対策事業								県建築物震後対 策推進事業への 参加	部会、分科会 への出席	3回	4回		215				
16		震後対策事業																	
16		震後対策事業								協定書に基づく 業務委託手数料 の徴収事務	徴収業務の適 正処理率	100%	0件						
16		震後対策事業								審査事務処理規 程に基づく報告 書の作成、提出 事務	報告書の提出	平成27年3 月	平成27年3 月						
17	緑	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務	都市の低炭素化に考慮した建築物をすることにより、環境負荷の低減を図ります。	認定計画実施者	定例定型	適正処理率	100件 (件数)	100件 (件数)	100件 (件数)					676		業務 計画	100% (1件)	A	法令の趣旨に併せて、適切な指導及び事務を実施し成果がありました。
17		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務								低炭素化建築物の審査、指導に関する業務	審査・指導の適正処理率	100% (件数)	100% (1件)		676	業務 計画			
17		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務								低炭素化建築物の審査、指導に関する業務	申請手数料の適正処理率	100% (件数)	100% (1件)			業務 計画			



課がい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処します。	全市民等	定例定型	活動内容の検証及び見直し	随時	随時	随時								1回	A	人事移動に伴って、マニュアルの修正を行いました。
888		災害応急対策活動								応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	27年3月	27年3月						
888		災害応急対策活動								応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	27年3月	27年3月						
888		災害応急対策活動								所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	1回	3回						
888		災害応急対策活動								統括調整部被災者再建支援班の応急対策活動の習熟	同班での訓練・研修等の実施	1回	5回						
888	総	庁内共通			定例定型									3,069	3,069				

